

開催年月日 令和4年3月14日（月）

質問者 日本共産党 宮川 潤 委員

答弁者 国保担当局長 船木 誠

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>二 国民健康保険事業特別会計について</p> <p>次に国民健康保険事業特別会計についてであります。最終補正案で、240億2,170万円余が増額補正されております。昨年度の決算剰余金として173億円が発生し、国庫支出金等精算に係る返還金として約120億円を返還し、48億円は基金への積み立てを行うとされております。この原資を活用して市町村の来年度納付金を縮減することは可能と考えるところであります。</p> <p>道全体での納付金額を今年度および来年度分についてお示してください。</p> <p>来年度国保事業費納付金算定にあたって、道として市町村納付金縮減の努力をどう行ったか、今後、市町村の財政負担軽減と、加入者の国保料引き下げに向けてどう取り組むのかお答えください。</p> <p>基金をもっと活用して、納付金の縮減、そしてそれが国保料の引き下げに繋がるように取り組んでいただきたいと思っております。</p>	<p>【国保担当局長】</p> <p>国保事業に係る納付金額などについてでございますが、令和4年度国保事業費納付金額は約1,463億円と算定しており、令和3年度納付金額の約1,484億円と比較して約21億円、1.4%の減少となっております。</p> <p>令和4年度における納付金の算定に当たりましては、国のガイドラインに基づき、医療費の支払いに必要な保険給付費等の見込みから、国費や道一般会計繰入金等を控除するとともに、新たに財政安定化基金を活用し、納付金の縮減に努めたところでございます。</p> <p>道といたしましては、医療費適正化や収納率向上対策などに市町村と連携を密にして取り組むほか、納付金の抑制を目的とした基金の活用につきましても、納付金の負担増の状況や、基金の残高等を勘案して、市町村の意見を伺いながら、効果的な活用を図ってまいります。</p>